

2月3日の研修会の中で実施したアンケート結果から、特別支援教育の課題の解決に向けて、どの取り組みのニーズが高いのかを集計しました。

1. 通常学級の教員が特別支援教育に関する研修を受ける機会を設ける: 35回
2. 定期的に「個別相談会」を設け、保護者が気軽に相談できる場を提供する: 25回
3. 教育委員会や自治体と連携し、支援員（学習支援員・介助員）の増員を要請する: 24回
4. 児童の「困り感」に関するチェックリストを作成し、支援の優先順位を明確にする: 22回
5. 特別支援学級の教員と通常学級の教員が定期的に情報共有する時間を確保する: 22回
6. 入学説明会や学年初めの保護者会で、特別支援教育の目的や事例を説明する: 21回
7. 進学前に児童・生徒が次の学校を見学できる機会を設ける: 20回
8. ICT（タブレット・学習アプリなど）を活用し、個別学習をサポートする: 18回
9. 学校内で支援ニーズを整理し、優先順位を考慮した支援員の配置を行う: 16回
10. 教員向けの特別支援教育ガイドブックや教材をデジタル化して共有する: 16回
11. 学年間の移行期において、担任・支援員・特別支援コーディネーターが情報共有する会議を設定する: 16回
12. 担任の負担軽減のために、特別支援学級の教員や支援員が通常学級の支援に入る仕組みをつくる: 15回
13. 幼稚園・保育園から小学校、小学校から中学校、中学校から高校への引継ぎ資料を統一したフォーマットで作成する: 15回
14. 通常学級と特別支援学級の児童と一緒に活動できる場を増やす（授業・行事・レクリエーションなど）: 14回
15. 保護者と学校が連携し、児童の特性や困り感を共有する機会を増やす: 13回
16. 必要な場合にスクールカウンセラーや外部専門家（医師、心理士、言語聴覚士）との相談機会を確保する: 13回
17. 児童の特性に応じた学習方法（ルビ付き教材、拡大文字、タブレット使用など）を提供する: 12回

18. 通常学級の教員が特別支援教育の理念や具体的な支援方法を学ぶ研修を導入する: 12 回
19. 特別支援コーディネーターの役割を明確化し、通常学級の支援が必要な生徒についても相談しやすい環境を整える: 12 回
20. 事例集を作成し、教職員が支援方法を学べる環境を作る: 11 回
21. 校内で特別支援教育に関するケース会議を定期的に開催する: 11 回
22. 交流学級の児童・生徒との関わりが少ない特別支援学級の生徒に、少しでも関わる機会を設ける: 11 回
23. 特別支援教育の研究会や研修に参加し、他校の取り組みを学ぶ: 11 回
24. 学校内に特別支援教育に関する相談役を設ける: 11 回
25. 教員間でインクルーシブ教育の実践事例を共有する機会を設ける: 11 回
26. 通常学級における合理的配慮（教材の工夫、座席配置の配慮、休憩時間の確保など）を徹底する: 11 回
27. 児童の支援を伝える際、「特別支援が必要」という伝え方ではなく、子どもの強みを活かす方法として提案する: 11 回
28. 困り感のある児童に対し、個別の支援計画（IEP）を作成し、指導方針を明確化する: 10 回
29. 「支援学級の子どもは別」という考えを減らすため、学級経営の中で「多様性を尊重する文化」を育てる取り組みを行う: 10 回
30. 必要に応じて支援員（加配）を増やし、通常学級のサポートを強化する: 10 回
31. 担任の負担を軽減するために、特別支援学級の教員と連携する: 10 回
32. 教職員同士が特別支援教育について学ぶ勉強会を定期開催する: 10 回
33. 学習に集中しやすいように、個別ブースやリラックススペースを設ける: 10 回
34. 「まずできることから始める」という段階的なアプローチを採用し、保護者の受け入れを促す: 10 回
35. 特別支援学級の担任が通常学級の支援が必要な生徒の情報も把握できるような仕組みを作る: 10 回
36. クラス内で「多様性を尊重する」ための活動（道徳・総合的な学習の時間など）を取り入れる: 10 回

37. 困り感のある児童が安心して使える個別学習スペースを確保する: 9 回
38. 感覚過敏の児童向けに、刺激の少ない学習エリアを確保する: 9 回
39. 教材やテストの形式を工夫し、児童の特性に応じた評価方法を導入する: 9 回
40. 個別の指導計画の見直しを定期的に行い、支援の質を向上させる: 8 回
41. 子どもの行動の変化を記録し、支援の効果を具体的なデータで示す: 8 回
42. 教材のバリアフリー化（ルビ付き、拡大文字、音声教材の活用など）を進める: 8 回
43. 児童の視覚的支援のため、スケジュールボードやピクトグラムを導入する: 8 回
44. 巡回相談員やリーダーコーディネーターと定期的に連携し、専門的なアドバイスを受ける: 8 回
45. 保護者・担任・特別支援コーディネーターが定期的に情報共有する場を設ける: 8 回
46. 必要に応じて専門家（医師、心理士、言語聴覚士など）を交えたケース会議を開く: 8 回
47. 物理的なバリア（移動のしやすさ、座席配置、視覚的支援など）を取り除くための環境整備を行う: 7 回
48. 保護者が学校行事や活動に参加できる機会を増やし、学校への関与を深める: 7 回
49. 学校で行っている支援の方法を保護者に伝え、家庭でも取り入れられるようにする: 7 回
50. 学習環境の静寂を確保するため、イヤーマフやノイズキャンセリングを活用する: 7 回
51. 支援を必要とするすべての児童に個別の指導計画を導入し、支援の方向性を可視化する: 7 回
52. 実際の指導場面を想定した事例検討会を定期的を開催する: 7 回
53. 他の学校の特別支援コーディネーターと意見交換する機会を作る: 7 回
54. 児童が学習や生活の場面でサポートを求めやすい雰囲気をつくる: 7 回
55. 短時間（15～30分）の動画研修をオンラインで提供する: 7 回
56. \*\* 保護者が相談しやすい「家庭支援コーディネーター」のような役割を設置する:\*\* 6 回
57. 研修内容を録画・アーカイブし、後で視聴できる仕組みを整える: 6 回
58. インクルーシブ教育の実践事例をデータベース化し、共有する: 6 回
59. 児童・生徒の支援内容を記録し、教員間で共有できるツール（デジタル or 紙ベース）を

活用する: 6回

60. 通常学級の教員向けに、特別支援学級の生徒の特性や支援方法を共有する機会を設ける: 6回
61. 学校と福祉・医療機関との情報共有の仕組みを整える: 6回
62. 校内での情報共有の時間を確保し、特別支援学級の担任が通常学級の児童・生徒の状況を知る機会を増やす: 6回
63. 感覚過敏・発達特性の疑似体験ワークショップを開催し、保護者が支援の必要性を実感できる機会を作る: 6回
64. 「保護者の困り感を共有する会」を開催し、保護者同士の交流を促す: 6回
65. 「すぐにできる家庭での対応例」を紹介し、保護者が無理なく実践できるようにする: 6回
66. 校内研修でユニバーサルデザイン教育（UDL）に関する啓発を進める: 8回
67. 学校のウェブサイト・LINE・Google Classroomなどで情報共有を行う: 4回
68. パートタイム・ボランティア・インターンの活用を検討する: 4回
69. 学校が保護者向けワークショップを開催し、特別支援教育について学ぶ機会を提供する: 4回
70. 保護者向けに「ペアレントトレーニング」や「ポジティブ行動支援」の講座を開催する: 4回
71. 校内研修でICT研修と特別支援教育研修を統合する: 4回
72. 特別支援教育に関する大学等と連携し、短期研修や研修プログラムを設ける: 4回
73. ピアサポートの仕組みを導入し、児童同士が助け合う文化を育てる: 4回
74. 地域ボランティアや大学生インターンを活用し、支援の手を広げる: 5回
75. 特別支援教育に関する情報をまとめた「特別支援教育だより」を定期的に発行する: 5回
76. 学校と家庭で「子どもを支えるチーム」という意識を共有し、ポジティブな情報を積極的に発信する: 5回
77. 保護者専用の相談窓口を設け、困ったときにすぐに相談できる環境を作る: 5回
78. 地域ボランティアや大学生インターンを活用し、支援の手を広げる: 5回

79. 学校外の支援機関（放課後等デイサービス、支援センターなど）との協力関係を強化する: 5回
80. 通常学級の教師向けに「困り感に対応するガイドライン」を作成・共有する: 8回
81. 短い動画（3～5分）を作成し、家庭でも視聴できるようにする: 3回
82. インクルーシブ教育に関する啓発ポスターやメッセージを学校内に掲示する: 2回
83. 保護者アンケートを実施し、学校側の支援のあり方を見直す材料にする: 2回
84. 他校との合同ケース会議を開催し、事例共有を行う: 2回
85. シミュレーション研修（ロールプレイなど）を実施する: 1回